

平成28年度行政事業レビューシート（金融庁）																	
事業名	金融モニタリング等実施経費				担当部局庁	検査局			作成責任者								
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課			堀本 善雄								
会計区分	一般会計																
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等				関係する計画、 通知等	平成26事務年度 金融モニタリング基本方針 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)											
主要政策・施策	-				主要経費												
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持																
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費を活用し、実態に応じた的確な金融検査等を実施する。 ○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒被検査金融機関のリスク計測モデルの特性(限界、弱点等)を明確にすることにより、深度ある検査を実施するために必要な経費。具体的には、被検査金融機関の信用リスク及び市場リスクに関するデータをもとに、当局でもリスク量を計算、比較するためのシステムの運用・保守に必要な経費。 ○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒ミクロ／マクロ・プルーデンス双方の観点から、当庁関係課室のデータ徴求・分析ニーズ(ストレステスト、収益性分析等)をとりまとめた上で、当該ニーズを満たす最適な徴求データの設計や当該データを管理・分析するシステム導入に係るフィジビリティ調査等を行うための経費。 ○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法の採用を希望する金融機関に対する承認審査及び既承認金融機関からの報告内容の分析・検証を実施するためのシステムの運用・保守及びデータベース構築等に必要な経費。 ○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を行うためのシステムのライセンス料及び運用・保守に必要な経費。 ○「金融検査手法向上等経費」⇒金融検査マニュアル別冊[中小企業融資編]等の定着のため、適切かつ効果的な周知を図るための広報ツール(広報用パンフレット)を製作するために必要な経費。																
実施方法	直接実施、委託・請負																
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求										
	予算 の 状 況	当初予算	42	43	46	71	88										
		補正予算	-	-	▲ 6	-											
		前年度から繰越し	-	-	-	-											
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-											
		予備費等	-	-	-	-											
	計		42	43	40	71	88										
	執行額		40	34	37												
	執行率 (%)		95%	79%	93%												
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度						
	「金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持」に有効な金融検査の実施がなされているか。		評価に当たっては、被検査金融機関から検査の実施状況などについて意見を受け付ける「オフサイト検査モニター」のアンケート結果(4段階評価)のうち、「1(妥当)」または「2(概ね妥当)」と回答された割合を実績とした。		成果実績	%	98.5	98.7	99.3	-	-						
							目標値		%	100	100	100	-	100			
										達成度		%	98.5	98.7	99.3	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		主な金融機関の検査実績 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、 生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。		活動実績	件	462	353	317	-		
				当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠		25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		年間執行額／金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計		単位当たりコスト	千円	85	96	118	-		
				計算式	千円/件	39643/462	33998/353	37368/317	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)		歳出予算目		28年度当初予算		29年度要求		主な増減理由			
		情報処理業務庁費		32		52		○モニタリング支援情報整備・活用経費の新規要求増。 (情報処理業務庁費：+21百万円)			
		諸謝金		39		36					
		計		71		88					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		政策		基本政策Ⅰ 経済成長の礎となる金融システムの安定							
		施策		施策Ⅰ-1 金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備							
		測定指標		定性的指標		目標		目標年度		施策の進捗状況(目標)	
				[主要] 各業態の健全性指標(自己資本比率、不良債権比率等)		水準維持		28年度		-	
										施策の進捗状況(実績)	
										-	
				定性的指標		目標		目標年度		施策の進捗状況(目標)	
				[主要] 金融行政方針の実施		金融行政方針に基づく金融モニタリングの実施		28年度		-	
										施策の進捗状況(実績)	
										-	
				定性的指標		目標		目標年度		施策の進捗状況(目標)	
				[主要] 金融機関のリスク管理の高度化		金融機関に対するヒアリング等を通じ、統合的なリスク管理態勢の把握・検証		28年度		-	
施策の進捗状況(実績)											
-											
定性的指標		目標		目標年度		施策の進捗状況(目標)					
既承認金融機関に係る安定的なリスク管理の運用状況の把握及び承認希望金融機関に係る審査の実施		既承認金融機関に係るフォローアップ及び承認希望金融機関に係る審査を実施		28年度		-					
						施策の進捗状況(実績)					
						-					

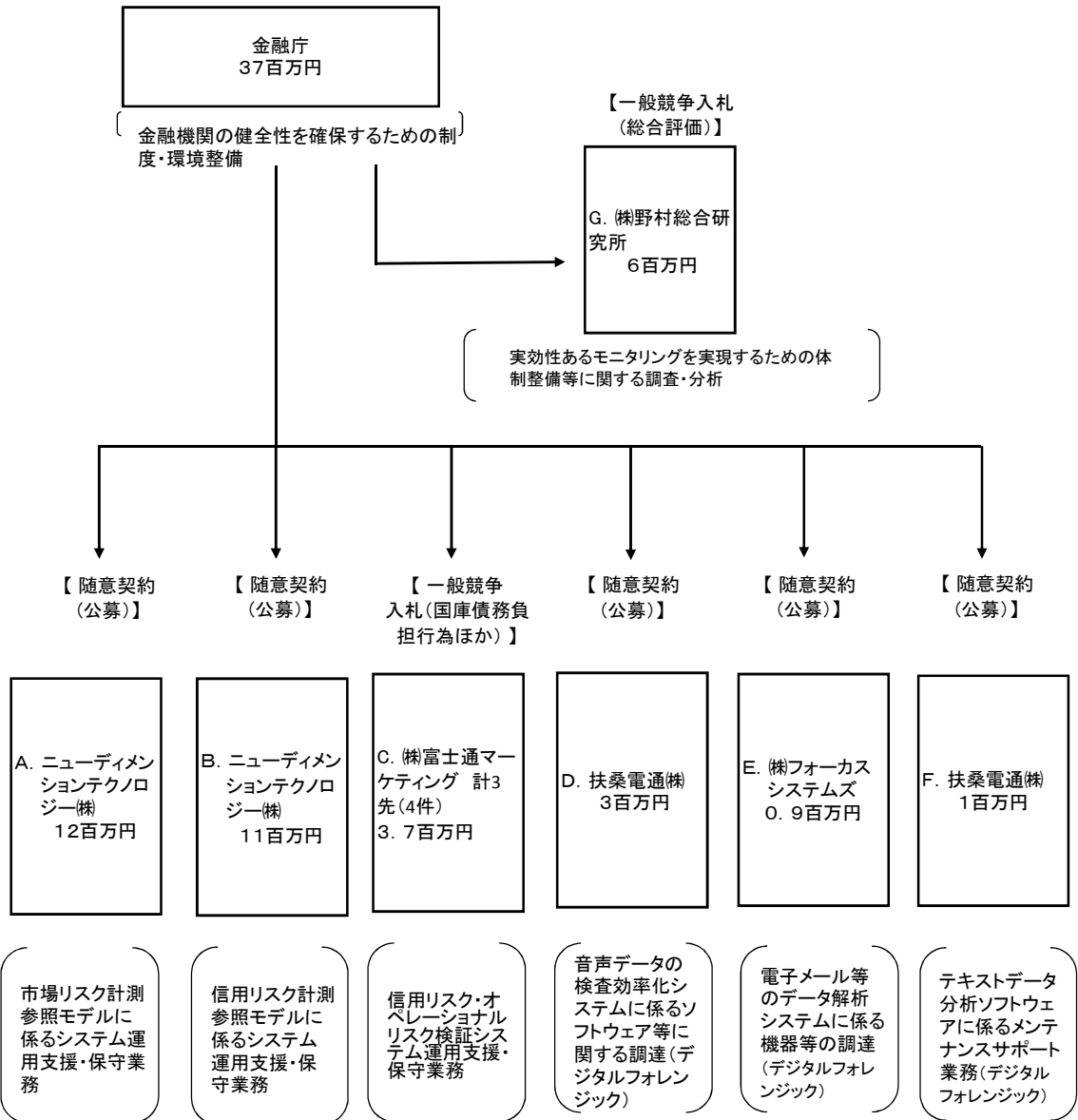
		定性的指標	目標		施策の進捗状況(目標)	
			目標年度			
		グローバルなシステム上重要な銀行等に対する適切な監督	関係当局との情報共有・意見交換等も行いつつ、グループ全体としての経営管理・リスク管理等の向上に向けたモニタリングを実施	28年度	-	
					施策の進捗状況(実績)	
					-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
-						
事業所管部局による点検・改善						
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	○本事業の目的は、金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	○金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものである。	
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	○本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものである。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	○国民全体の利益に資するため、国費負担としている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	○必要性を勘案の上、経費を使用する事案を絞り込むことにより、経費の節減を図っている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	○「リスク計測参照モデル関係経費」において、従来2案件の調達としていたものの過去の公募調達の状況を踏まえ、28年度調達は1案件に集約し経費の節減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	目標値と概ね同水準であり、有効な金融検査が実施されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	検査実績の見込みはないものの、有効な金融検査が実施されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
-	-	-				
-	-	-				

点検・改善結果	点検結果	○リスク計測参照モデル関係経費については、被検査金融機関の信用リスク及び市場リスクに関するデータをもとに、当局でもシステムを活用してリスク量を計算・比較し、被検査金融機関のリスク計測モデルの特性(限界、弱点等)を明確にしている。 27年度においては、3金融機関の検査において活用したほか、財務局職員を対象としたモニタリング技術向上のための研修や、地域金融機関のモニタリング(自己資本充実度評価)に活用した。 29年度も本システムを活用して検査・研修等を実施していくこととしており、同程度の予算を確保する必要がある。 ○モニタリング支援情報整備・活用経費については、個別金融機関の健全性の確保(ミクロ・ブルーデンス)だけでなく、金融システム全体の健全性の確保(マクロ・ブルーデンス)のため、海外潮流を含めた徴求データ動向についての情報収集や海外当局の施策等を調査したところ。 当該調査結果を踏まえ、中長期的にはモニタリング強化のためのシステム開発や金融機関からの徴求データの見直しを実施する予定であり、29年度も引き続き予算を確保する必要がある。 なお、28年度においては、最適な徴求データの設計及びシステム導入に係るフィージビリティ調査、ロードマップ作成等に係るコンサルティングを計画している。 ○自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費については、システムを活用して、自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法の採用を希望する金融機関に対する承認審査業務(承認実績:25年度6件、26年度2件、27年度3件)及び既承認金融機関のリスク管理のモニタリングを行っている。 29年度も承認審査等を適切に実施していくために、同程度の予算を確保する必要がある。 ○デジタルフォレンジック関連システム経費については、金融検査の過程において、被検査金融機関のPC等に格納されたデータ等が何かしらの事情により削除されてしまっている場合、本システムを活用して削除されたデータ等の復元・解析等を行っているところ。(利用実績:25年度9件、26年度10件、27年度6件)。 29年度も本システムを活用して検査を実施していくこととしており、同程度の予算を確保する必要がある。 ○金融検査に関する広報経費については、金融検査マニュアル別冊[中小企業融資編]等の定着のため、中小企業者等に対し、適切かつ効果的な周知を図るための広報用パンフレットを製作するために必要である。当該パンフレットは配布のみでなく、全国各地で中小企業者等に対する説明会を130回程度開催しているところ。29年度においても更なる浸透を図るため、引き続き説明会を実施するとともに広報用パンフレットの製作予算を確保する必要がある。 なお、27年度は、広報パンフレットの変更を検討する段階において、変更すべき内容が軽微であったことから費用対効果を踏まえ製作を見送り予算を節減しており、当該変更すべき内容もあわせ28年度版広報パンフレットを製作する予定である。
	改善の方向性	各経費について、費用対効果を踏まえ、引き続き必要性・優先度等を総合的に勘案したうえで予算を確保・執行していく必要がある。
	外部有識者の所見	

(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○「リスク計測参照モデル関係経費」については、適切な金融検査実施に際し金融機関のリスク計測の限界・弱点を明確にしており、今後も必要な予算を確保しつつ、金融行政に資するよう、より有効な活用方法を検討していくことが重要。 ○「モニタリング支援情報整備・活用経費」については、個別金融機関の健全性の確保(ミクロ・ブルーデンス)だけでなく、金融システム全体の健全性の確保(マクロ・ブルーデンス)のため必要。今後は28年度に実施している最適な徴求データの設計及びシステム導入に係るフィージビリティ調査、ロードマップ作成等に係るコンサルティング結果を踏まえ、金融モニタリング強化のためのシステム開発や金融機関からの徴求データの見直しを計画的に検討する必要がある。 ○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」については、システムを活用して銀行の信用リスク等の計測手法を当局が検証するため、引き続き必要な予算を確保する必要がある。 ○「デジタルフォレンジック関連システム経費」については、システムを活用して削除されたデータ等の復元・解析等を行っており、実績においても毎年度活用されている。適切かつ効果的な検査を実施するため、今後も必要な予算を確保する必要がある。 ○「金融検査に関する広報経費」については、金融機関や中小企業に検査手法を周知するため、引き続き必要な予算を確保する必要がある。また、全国各地での説明会での意見を踏まえるとともに、変更すべき内容もあわせ28年度版広報パンフレットの製作を検討する必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	所見を踏まえ、以下のとおり概算要求を行う。 ○「モニタリング支援情報整備・活用経費」以外の経費については、28年度と同額程度の予算を要求するとともに、金融行政に資するよう、より有効な活用方法を検討していく。 ○「モニタリング支援情報整備・活用経費」については、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備及び金融システム全体の健全性の持続的な維持に資するため、以下の業務を委託するための予算を要求する。 ・当庁の徴求／分析システムの全体像を検討するコンサルティング ・金融機関の業務効率化・報告負荷の測定等に係るフィージビリティ調査					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	1、2	平成23年度	1、2	平成24年度	1、2	
平成25年度	1、2	平成26年度	1、2	平成27年度	1	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ニューディメンションテクノロジー(株)			B.ニューディメンションテクノロジー(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	システムの運用支援・保守業務	12	事業費	システムの運用支援・保守業務	11
	計		12	計		11
	C.(株)富士通マーケティング			D.扶桑電通(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	システムの運用支援・保守業務	2	事業費	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3
	計		2	計		3
	E.(株)フォーカスシステムズ			F. 扶桑電通(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		システム(フォレンジックファルコン)の新規調達	0.5	事業費	システムの運用支援・保守業務	1
	計		0.5	計		1
	G.(株)野村総合研究所			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	微求データ動向についての情報収集等調査委託	6			
	計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	8011101046741	システムの運用支援・保守業務	12	随意契約(公募)	1	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	8011101046741	システムの運用支援・保守業務	11	随意契約(公募)	1	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱富士通マーケティング	5010001006767	信用リスク・オペレーショナルリスク検証システムに係る運用支援及びハードウェア保守業務	2	-	-	-	-
2	㈱ボックスタック	6010801013029	金融機関から提出される定額シートのデータベース化に向けた支援業務	1	一般競争入札	6	-	-
3	マスワークス合同会社	3010403007563	統計分析ソフトの購入	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
4	マスワークス合同会社	3010403007563	統計分析ソフトの機能追加	0.2	随意契約(少額)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3	随意契約(公募)	1	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	システム(フォレンジックファルコン)の新規調達	0.5	随意契約(その他)	1	-	-
2	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	システムの運用支援・保守業務	0.4	随意契約(その他)	1	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムの運用支援・保守業務	1	随意契約(公募)	1	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱野村総合研究所	4010001054032	徴求データ動向についての情報収集等調査委託	6	総合評価入札	3	-	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価	政策	基本政策Ⅰ 経済成長の礎となる金融システムの安定			
	施策	施策Ⅰ-1 金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		金融機能強化法の活用検討の促進及び同法に基づき資本参加を実施した金融機関に対する適切なフォローアップの実施	金融機能強化法について活用を検討を促すとともに、適切なフォローアップを実施し、計画の履行状況を半期毎に公表	28年度	-
					施策の進捗状況(実績)
					-
					-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
	-				
	政策	基本政策Ⅱ 利用者の視点に立った金融サービスの質の向上			
	施策	施策Ⅱ-2 資金の借り手が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		質の高い金融仲介機能の発揮	金融機関が担保・保証に依存する融資姿勢を改め、事業性評価に基づく融資や本業支援等の促進	28年度	-
					施策の進捗状況(実績)
					-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		金融機能強化法の活用検討の促進及び同法に基づき資本参加を実施した金融機関に対する適切なフォローアップの実施(再掲)	金融機能強化法について活用を検討を促すとともに、適切なフォローアップを実施し、計画の履行状況を半期毎に公表	28年度	-
					施策の進捗状況(実績)
					-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
-					

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○本事業は、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○本事業は、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○本事業は、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	○FA業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	○調査業務委託経費については、一般競争入札(総合評価落札方式)に付し、3者の提案書を審査した上で決定した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○FA業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取しており、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○FA業務委託経費については、金融機関等からの申請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定されている。 ○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて企業側から直接認識・評価を聞く委託調査に使用されており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	○FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関等からの申請が想定よりも少なかったことによるものである。 ○調査業務委託経費については、入札を実施した結果、応札額が予算額を下回ったことによるものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○FA業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、コスト削減に努めている。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	○成果目標については、各金融機関等が策定している経営強化計画に掲げている計画値を元に成果目標を設定しており、成果実績については、当該計画の履行状況のフォローアップにて把握した、該当指標の実績値を元に算出している。 よって、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	○調査業務委託経費については、当初の見込みどおり調査委託を実施していることから、見込みに合ったものである。 ○調査業務委託経費については、当初の見込みどおり調査委託を実施していることから、見込みに合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○FA業務委託について、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性の妥当性を確認し、国の資本参加の適切性を担保している。 ○調査業務委託経費で調査した成果内容については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて企業側から直接認識・評価を聞き、金融機関のサービス等の現状を詳しく分析することで、金融機関との深度ある対話や金融レポート等の一般公表の実施など、金融仲介機能の質の改善に活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務である。 ○「金融機能安定・円滑化復興事業」に係る事業のうちFA業務委託については、対象が東日本大震災の被災金融機関等であり、本事業は被災金融機関以外の金融機関等も対象である。なお、両者とも、金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務である。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	金融庁監督局総務課信用機構対応室	4	金融危機対応の円滑な実施のための経費	
	復興庁	27	金融機能安定・円滑化復興事業	
点検・改善結果	点検結果	○FA業務委託経費については、金融機関からの申請件数が少なかったことにより、27年度は結果的に多額の不用が発生した。しかし、今後とも、金利の更なる低下が予想される中で、地域金融機関の中長期的なビジネスモデルの持続可能性については、厳しい状況が続いていくことが見込まれる。そのような中で、中小企業等への金融仲介機能を維持・強化していくために、地域金融機関に対して資本等の支援を行うことは重要である。今後の金融機関からの申請に備えるため、引き続き予算を確保する必要がある。 なお、単価については、27年度レビューを反映し、28年度から削減しているところであり、今後もこのような方針を踏まえ、適切な運用に努めていく。		
		○調査委託経費については、委託調査を実施したことにより、金融機関の取組みに対する企業側の評価等を把握し、これを基に金融機関と対話を行うことを通して金融仲介機能の質の改善を促したところ。地域の産業・企業の生産性向上等に貢献する金融を実現するためには、今後も、継続的に金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮状況及びそれに対する企業側の評価等を把握し、金融機関との対話や金融レポート等での一般公表を続けていく必要があるため、引き続き予算を確保する必要がある。 ○検討会議開催経費については、27年12月から検討会議を開催し、28年度は1～2ヶ月に1回程度開催する予定である。民間有識者の有益な意見や批判が金融行政に反映される仕組みの構築に向けて取組んでおり、引き続き予算を確保する必要がある。		
	改善の方向性	○本事業にかかる経費は執行実績等を踏まえ、予算規模の見直しを検討していく。		

外部有識者の所見	
(外部有識者点検対象外)	
行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	○FA業務委託経費については、金融機能の円滑化を図るために金融機関の経営判断により申請が行われるものであり、金融機能強化法に基づく資本増強の申請がなされた場合に備えるため引き続き必要な経費と認められる。なお、個々の委託契約の単価は、商品性の複雑さや委託先（FA）の体制等により異なるものであるため、標準的な単価の見積もりが困難であるものの、効率的な予算執行の観点から、複数社からの見積書を徴求するなど競争性を確保するなど、効率的な予算執行に引き続き努めていく必要がある。 ○調査業務委託経費については、委託調査の結果を基に金融機関の取組みに対する企業側の評価等を把握し、これを基に金融機関と対話を行うことを通して金融仲介機能の質の改善を促すとともに、引き続き一般競争入札方式により競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。 ○検討会議開催経費については、「平成27年度 金融行政方針」（平成27年9月公表）に掲げられた、「外部有識者を含めた「金融仲介の改善に向けた検討会議（仮称）」を開催し、担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上への金融仲介のあるべき姿等を議論していく。」を実施するための経費であり、同会議において外部有識者等から金融仲介機能の質の改善に向けた有意義なコメントをいただいているところから、引き続き必要な経費と認められる。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	○FA業務委託経費については、金融機能の円滑化を図るために金融機関の経営判断により金融機能強化法に基づく資本増強の申請がなされた場合に備えるため引き続き予算を確保することを目指す。なお、予算の執行にあたっては、複数社からの見積書を徴求するなど競争性を確保するなど、効率的な執行に引き続き努めていく。 ○調査業務委託経費については、金融仲介機能の質の改善を促すために必要な経費を要求するとともに、引き続き一般競争入札を実施し、競争性の確保・コスト削減に努めていく。 ○検討会議開催経費について、所要額の確保を目指すとともに、効果的な予算執行に努めていく。
備考	

【金融機関の取組みの評価に関する企業アンケート調査】 委託調査の成果物は、以下のページにて公表。 http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160620-1.html
--

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	
平成25年度	2	平成26年度	2	平成27年度	2	
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	金融庁 16百万円 金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保する。 《金融機能強化法に基づく資本増強の審査に係る委託》 委託【随意契約(その他)】 1先: 4百万円 B. デロイト・トーマツファイナンシャル・アドバイザリー合同会社 1先: 4百万円 金融機能強化法に基づき国の資本参加を行う金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、フィナンシャル・アドバイザリー(FA)業務を委託 《金融仲介機能の強化に関する調査・研究・会議等》 【一般競争入札・委託】 1先: 10百万円 A. ㈱NTTデータ経営研究所 1先 10百万円 地域金融機関の取組みに対する評価等を把握することを目的としたアンケート調査を委託 【随意契約(少額)】 2先: 2百万円 C. 帝国データバンク㈱ 1先 2件 2百万 地域金融機関の取組みに対する評価等を把握することを目的とした財務局・財務事務所による訪問ヒアリング対象候補先、追加対象候補先の選定 【直接実施】 6先: 0.2百万円 D. 個人 6先 0.2百万円 外部有識者により構成される会議の出席謝金 【一般競争入札・委託】 1先: 0.1百万円 E. ㈱大和速記情報センター 1先 0.1百万円 速記業者への委託費用 【随意契約(少額)】 1先: 0.1百万円 F. 東京ケータリング㈱ 1先 0.1百万円 会議出席者に用意する飲み物発注費用					

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)NTTデータ経営研究所			B.デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	調査業務等に関する費用	10	事業費	FA業務	4
	計		10	計		4
	C.(株)帝国データバンク			D.個人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	選定業務等に要する費用	1		(支出額が百万円未満のため、記載を省略)	
	業務費	選定業務等に要する費用	1			
	計		2	計		0
	E.(株)大和速記情報センター			F.東京ケータリング(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		(支出額が百万円未満のため、記載を省略)			(支出額が百万円未満のため、記載を省略)	
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTデータ経営研究 所	1010001143390	金融機関の取組みに対す る評価等を把握するための アンケート調査	10	一般競争入札	3	—	—

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイト・トーマツファ イナンシャルアドバイ ザリー合同会社	3010001076738	FA業務(金融機関に対する 資本の増強に関する審査 等)	4	随意契約 (企画競争)	8	—	—

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	帝国データバンク(株)	7010401018377	金融機関の取組みに対す る評価等を把握するための ヒアリングにおける対象候 補先リストの選定	1	随意契約 (少額)	—	—	—
2	帝国データバンク(株)	7010401018377	金融機関の取組みに対す る評価等を把握するための ヒアリングにおける追加対 象候補先リストの選定	1	随意契約 (少額)	—	—	—

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	—	会議出席謝金(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	—	—	—	—
2	個人B	—	会議出席謝金(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	—	—	—	—
3	個人C	—	会議出席謝金(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	—	—	—	—
4	個人D	—	会議出席謝金(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	—	—	—	—
5	個人E	—	会議出席謝金(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	—	—	—	—
6	個人F	—	会議出席謝金(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	—	—	—	—

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和速記情報セン ター	5010401030061	速記業務	0.1	一般競争入札	4	—	—

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京ケータリング(株)	3011001030453	物品調達(飲み物)	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価	政策	基本政策Ⅰ 経済成長の礎となる金融システムの安定							
	施策	施策Ⅰ-1 金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の参加金融機関数	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	参加者数	-	-	-	-	20
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		情報セキュリティ対策の向上に向けた情報提供の実施状況	金融機関の情報セキュリティ対策の向上に向けた情報提供の実施	28年度	-				
	施策の進捗状況(実績)								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	金融分野のサイバーセキュリティ対策向上を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当局も含めた金融業界横断的な事業であり、国費投入の必要性の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	一昨年11月に制定された「サイバーセキュリティ基本法」に規定されているなど、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・平成27年度に実施した委託調査については、入札を行い競争性を確保しているが、当初、複数者の応札を見込んでいたものの、結果的に一者応札となったものである。 ・平成28年度実施する予定の金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、複数者が参加する企画競争により、委託業者を選定した。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めることとしている(演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%、参加金融機関45%の予定)。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札を行う等、コストの削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成27年度に実施した事業にかかる不用理由は以下のとおりである。 ・委託調査費の不用理由としては、入札の落札価格が、当初の想定より低価格であったため。 ・海外出張旅費の不用理由としては、出張を想定していた職員の一部が、他業務の都合で出張できなくなってしまったため。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めることにより、コスト削減を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当庁職員自らが演習の実施や海外における先進的な取組みを調査する場合と比較して、専門業者の専門知識やノウハウを活用した「委託・請負」が、より効果的かつ低コストで実施できるものと思料される。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・委託調査の成果物は、金融分野におけるサイバーセキュリティ対策強化に向けて活用することとしている。 ・金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関や各業界に対して事後評価をフィードバックすることにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じられるようにすることとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、金融分野に特化した演習シナリオにすることや、演習実施形式を「自職場参加方式」にすること、演習後の分析・フィードバックにより重点を置くこと等、左記の事業で実施している演習とは異なる内容・形式で実施することとしている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	内閣官房	13	サイバーセキュリティ戦略本部等経費	
	総務省	93	サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習	
点検・改善結果	点検結果	○委託調査等経費については、調査の目的に即した所要の成果が得られたところであるが、サイバー攻撃の手口は日進月歩であり、これに対する対策も日々進化している。したがって、金融機関に求めるべき対策や各国における先進的な取組みも日々進化しており、継続的に把握することが重要である。そのため、29年度も委託調査等を実施するための予算を確保する必要がある。 ○金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、本年10月に実施する予定であるが、事業の効率性・有効性の観点から適切に実施することとする。		
	改善の方向性	○各経費に関する契約については、引き続き、競争性を確保し経費削減を図っていく。		
外部有識者の所見				
○ サイバーセキュリティ事案について、金融庁が対応する部分と個別の金融機関が対応する部分の線引きを明確にすべきではないか。 ○ 金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施内容について、同一業態内で複数の金融機関が一斉に攻撃対象となる場合に備えて、同一業態内での横断的な連携を含めたものについて考えるとよいのではないか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○金融分野におけるサイバーセキュリティの確保に向けた官民の役割分担について、金融庁としては、金融システムに深刻な影響を与えうるか否かという観点を重視して、取組みを進める必要がある。 ○金融業界全体のサイバーセキュリティの底上げを図ることを目的とした今回の演習において、ご指摘頂いた同一業態内での横断的な連携は重要なポイントであると考えられるため、演習の中で確認していく必要がある。 ○なお、委託調査については、サイバー攻撃の手口は日進月歩であり、これに伴い各国の対策等も日々進化しており、こうした先進的な取組みの内容を継続的に把握していく必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○サイバーセキュリティ演習については、金融機関のサイバーセキュリティの確保は喫緊の課題であり、28年度の参加金融機関は約80にとどまっているが、今後更に参加金融機関を拡大させて、継続的に実施することにより、金融業界全体のサイバーセキュリティレベルの底上げを図って行く必要がある。当該経費については、既に28年度予算において、参加金融機関に対して応分の負担を求めるなど、国の負担する費用の削減に向けた取組みを行っており、引続き効率化に努めていく。 ○なお、委託調査についても各国の最新のサイバーセキュリティに関する情報・対策等について、引続き調査等を行っていく必要があると考えられる。			

備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-1

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
8. 9百万円

【総合評価入札・委託】

㈱NTTデータ経営研究所
6. 5百万円

米 FFIEC Cybersecurity Assessment Tool に関する調査研究

〇うち職員海外出張旅費
・2. 4百万円

A. ㈱NTTデータ経営研究所			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	調査業務等に関する費用	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱NTTデータ経営研究所	1010001143390	調査業務	7	総合評価入札	1	-	-